

令和2年2月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら月曜会

13番 上野安是

1. 古き時代の栄華に触れる井原デニムで元気なまちの再興事業について

標記事業は、新町商工連盟からの要望事業であるが、その計画は、3年の総事業費858,600千円（本年度389,600千円、令和2年度314,300千円、令和3年度154,700千円）の規模で行われる予定と聞いている。

令和2年度の井原市への要望としての①温泉試掘調査及び配管等の整備、②駐車場、駐輪場、公衆トイレの整備、③井原駅と商店街を結ぶサイクリングロードの創設などについて、市の対応を伺う。

2. 地域おこし協力隊の成果について

井原市における地域おこし協力隊については、制度導入当初から多くの協力隊員が、様々な分野また市内各地区で活躍されている。ここ3年の決算ベースでみると、平成28年度は6名配置で16,908,086円、平成29年度は14名配置で51,063,547円、平成30年度は17名配置で62,145,894円の支出がある。その成果をどのように捉えているか、見解を伺う。

いばら市民クラブ

10番 三宅文雄

1. 令和2年度の予算編成について

平成30年3月に策定した本市の最上位計画である井原市第7次総合計画前期基本計画は、「輝くひと 未来創造都市 いばら」を基本理念とし、4つの

基本目標を掲げて、各種の事業が展開されているところである。

こうした中、令和2年度予算については、大舌市長の就任後初の自身の思いを込めた予算編成となり、将来計画をも見据えた行政運営が求められるものと考ええる。

そこで、新年度予算の編成に当たって、以下、継続事業及び新規事業などの内容について伺う。

1) 基本目標1 伝統、文化が引き継がれ、郷土を愛する人が育まれるまちづくり【教育・文化】について

- ①ふるさと井原の未来を創るひとづくり推進事業について
- ②田中美術館新館建設事業について
- ③学校ICT環境整備事業について
- ④井原中学校建設事業について
- ⑤新規事業について

2) 基本目標2 地域の宝を生かし、魅力がいっぱいで、活力にあふれるまちづくり【産業・交流】について

- ①稲倉産業団地開発事業について
- ②古き時代の栄華に触れる井原デニムで元気なまちの再興事業について
- ③経済雇用対策事業イバラノミクスについて
- ④農業振興対策事業について
- ⑤新規事業について

3) 基本目標3 子育てしやすく、誰もが生きがいを持ち、いきいきと暮らせる
まちづくり【健康・医療・福祉】について

- ①地域生活サポート事業について
- ②母子衛生事業について
- ③放課後児童健全育成事業について
- ④健康増進事業について
- ⑤新規事業について

4) 基本目標4 安全・安心で、美しい自然と調和した、みんなが住みよさを実
感できるまちづくり【環境・防災・防犯・都市基盤】について

- ①西日本豪雨災害復旧事業について
- ②公共下水道施設整備事業について
- ③道路・橋梁修繕事業について
- ④環境対策事業について
- ⑤新規事業について

5) 計画実現のための共通指針【市民参画・行財政】について

- ①市民と行政が手を携えてつくるまちづくりについて
- ②持続可能な行財政の仕組みづくりについて

◎ 個人質問

15番 西田久志

1. 井原市内に住まわれる0歳から18歳までの生活環境について

現在、市内に住まわれる0歳から18歳までの子どもたちの生活環境について伺います。

- ①生活困窮世帯の現状について
- ②新型コロナウイルス対策について
- ③井原市に定住してもらう施策について
- ④医療費の無償化による効果について

5番 細羽敏彦

1. シャクヤク栽培の取り組みについて

植物シャクヤク栽培の取り組みについて、次の3点伺います。

- ①耕作放棄地対策の一環として、薬用植物シャクヤクの産地化に取り組んでおられるが、作付面積についての進捗状況はどうか。
- ②昨年、シャクヤクを収穫されたと聞いたが、収穫状況はどうだったか。
- ③栽培者の拡大について、どのように取り組まれているか。また、今後どのように拡大していくのか。

2. いばらぐらしお試し住宅について

いばらぐらしお試し住宅について、次の3点伺います。

- ①昨年の利用状況について

②現在の利用状況について

③周知方法について

12番 藤原浩司

1. 井原市公共工事・物品役務等の発注の考えについて

①市内業者最優先の取組みに対しての現状を伺う。

②新年度予算での市内業者最優先の取組みについての考えを伺う。（稲倉産業団地開発事業、上水道・美星簡易水道施設管理業務委託も含む）

③土木・建築・上水道・下水道・解体工事等の市内業者育成について伺う。

④災害復旧工事でお世話になっている市内業者への行政としての思いを伺う。

⑤上記で伺う全てのことで、まち・ひと・しごと創生総合戦略として地方創生に必要なことは何か伺う。

2. 古き時代の栄華に触れる井原デニムで元気なまちの再興事業について

古き時代の栄華に触れる井原デニムで元気なまちの再興事業について、現状と今後の展開について伺う。

8番 柳井一徳

1. マイナンバーカードの普及と各種証明書のコンビニ交付について

マイナンバーカードについて、市民の認知度が低いように感じられることから、当市のマイナンバーカードの交付率は低いのではないかと考えられますが現状はどうか。また、現在は、マイナンバーカードの取得促進に向けてどのような

に取り組んでおられるのか、そして、今後、どのように取り組まれていく予定なのかを伺います。

あわせて、本年3月からマイナンバーカードを使用して、コンビニエンスストアで各種証明書の交付が可能になるということですが、3月末で廃止予定の本庁舎1階にある証明書自動交付機が廃止されても、市民の利便性は向上するとお考えでしょうか、伺います。

1番 妹尾文彦

1. 本市における認定こども園の導入について

現在井原市には、保育園における待機児童の問題と、幼稚園への入園数の減少という問題があります。

まず、現在、本市において待機幼児が発生する主な理由は、保育園への入園希望者数に対して、保育士不足があげられます。

また、幼稚園では、保育士の資格を持った先生もおり、保育園と幼稚園が一つとなることで保育士の効率的な運用が可能となり、保育士不足の解消にもつながります。

次に、幼稚園の入園数の減少に対しても、保育が必要な保護者のニーズと教育を重要視する保護者のニーズの両方に応えられるものになるため、入園数の増加につながると考えます。

以上の点から考えて、認定こども園を導入することが、これらの問題解決につながるのではないかと考えますが、本市の考えを伺います。

2. ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業について

本年度より、新たに始まった「ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業」ですが、この事業の重要性については、市長も常々話しておられ、力を入れている事業のひとつであると思います。

私も、この事業は井原を愛する人を育成するために、とても重要な事業であると考えます。

そこで、次の2点お伺いします。

①この1年間、どういったことを行ってきたか。

②来年度はどういったことを行っていくか。

19番 佐藤 豊

1. いきいきいばら出前講座の活用推進について

1) 生涯学習としてのいきいきいばら出前講座は、市民が自ら進んで充実した生活を営むため、文化・芸術等の専門の講師や先生を招いて講座を受講したり、行政が行う施策や制度等について学んだりするため、様々なメニューの中から、必要に応じたプログラムを受講できるものです。講座内容を見ると、市民が日常生活を過ごすうえで参考となり有意義な内容であると感じます。

平成30年度での講座数は56講座、講座開催は106回、受講者は2,364人であるとのこと。しかし、その内36講座は、要請が一度も無い状況のようです。

そこで、いきいきいばら出前講座の受講状況から、利用されていない講座の理由と受講者増に向けた取り組みについて伺う。

2) 講座の変更・入れ替えの際に、市民ニーズの把握をどのようにされているか伺う。

3) 市内の70歳以上の高齢者は11,400人以上であり、今後、高齢化が進み認知症高齢者の増加も予想されます。そんな中、軽度認知障害MCI（正常な状態と認知症の間の段階）の高齢者を早期に発見し、生活改善や趣味等の生きがいがづくりで認知症となることへの予防や症状の進行を遅らせることのアドバイスのような講座があればと考えますが、出前講座として対応できないのか伺う。

2. 交通弱者対策での予約型乗合タクシー利用者の現状と今後の対応について

井原市の予約型乗合タクシーは、公共交通空白地区で、現在、12路線で

644名が登録され利用されています。利用状況の推移をみると、平成26年度では1,220人が利用されているようですが、平成30年度には624人と約半分の利用となっている状況です。

高齢化が進み、本市でも、約11,400人の70歳以上の高齢者がおられる中、予約型乗合タクシーの利用者の減少に疑問を感じます。この現状について原因は何だと考えられているのか伺う。

また、井原市地域公共交通網形成計画期間の終了も近づく中、交通弱者への新たな対応をどのように考えられているのか伺う。

3. 緊急浚渫推進事業費の活用について

平成30年7月豪雨をはじめ、近年、台風や豪雨が頻発し、河川堤防の決壊や越水により甚大な被害が各所で発生しています。

その要因として、河川への土砂の堆積で河床が上がったことが大きいとされています。

国では2020年度から2024年度の5年間で、河川、ダム、砂防、治山に関わる浚渫に、緊急浚渫推進事業費として総額4,900億円の予算を見込んでいます。

県が管理する河川の浚渫は進んでいるようですが、市が管理する河川の浚渫状況について伺う。また、今後、緊急浚渫推進事業費を活用した浚渫工事を行うことについての考えを伺う。

2番 多賀信祥

1. 井原市の子育て支援の見える化について

市長は、本市の子育て支援をさらに充実させ、子育て世代に井原市へ移り住んでもらうことにつなげたいという考えを述べられ、保育料無償化を提案された。その考えには大いに賛同するが、実現させるためには、本市の手厚い子育て支援策を広く知っていただき、利用していただくための更なる工夫が必要と考える。そこで本市の子育て支援の状況を市内外に広く周知することについて伺う。

①手厚くなった井原市の子育て支援策を、市外からの移住につなげるための工夫はどのようなものがあるか。

②保育園、幼稚園をさらに利用しやすくするために、ホームページにおいて施設ごとに利用状況を随時発信してはどうか。

17番 大滝文則

1. 井原市の財政力指数の状況について

井原市の財政力指数について、近年の動向をどのように検証されているか、また今後どのような視点で財政運営を考えて行くのか伺います。

財政の硬直化を示す経常収支比率が「危険ライン」とされる90%を平成24年度に井原市では超えました。そして平成30年度においては94.5%となっており、岡山県下15市の中ではワースト3位となっています。

また、財政健全化判断指標の一つに将来負担率があり、将来の井原市民の安全安心のまちづくりのために積み立てられた、財政調整基金をはじめとする基金合計額は平成26年度においては約182億となり、将来負担額を上回る積立がされ、健全な財政運営が行われてきました。その後は合併算定替えによる地方交付税の減額の影響や福祉関連予算の増加や地方創生事業等の新たな制度に伴う歳出の拡大に伴い、基金合計額は平成30年度末では165億円となり、この4年間で約17億円の減少となっています。

そこで3点について伺います。

①これらの数値から、現状の井原市の財政力指数等についてどのような認識を持たれているのか。

②稲倉産業団地造成事業、田中美術館の増築工事等の大型事業推進後の基金残高はどう予測されているか。

③今後、どのような基準のもとで財政運営を進めるのか。

2. イバラノミクスの現状と課題について

平成25年度よりアベノミクスをなぞらえイバラミクスとして「井原市経済・雇用・移住対策事業」が展開されています。

イバラノミクスについて7点について伺います。

- ①この事業は当初何を目的として設立されたのか。
- ②何本の矢を放ったのか。
- ③事業別の内容について。
- ④事業別に事業費の総額はいくらであったのか。
- ⑤財源はどのようにされたのか。一般財源・基金等出来るだけ詳しく。
- ⑥経済・雇用・移住対策において事業別の効果検証はどのように行われていますか。効果を統計等の数値で示す資料があるのか。
- ⑦その中で課題のある事業はなかったのか。

3. ふるさと納税について

今月号の市広報の中に「ふるさと納税」ありがとうございました・という記事がありました。ふるさと納税は寄付金税制の一つとして設立され13年が経過いたしました。地方間格差や過疎などにより税収の減少がみられる自治体に対しての格差是正を推進するための、地方応援施策制度です。国から示される「地方税制改正・地方税務行政の運営にあたっての留意事項について」地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充等においてもふるさと納税の積極的な活用を促しています。

しかしながら井原市においては、制度設立以来取り組みが県内の15市の中でも低いように思われます、そこで3点について伺います。

- ①平成20年～30年度までの金額ベースで県下ワースト1位ですが、この数値をどう思われるか。

②これまでに他市の取り組みについては、どのように調査研究されているのか。

③また、ふるさと納税に対しての井原市のこれまでの基本的な考え方と今後の取り組みの考え方について。

4番 山下 憲 雄

1. まちづくり政策における、地場産業の振興及び観光による交流人口の増加について

市長は、これまで、まちづくり政策課題は地場産業の振興と観光による交流人口の増加であると述べられています。課題を明確に示されているので、これらの課題解決に向けて、市民や市職員、企業や各団体がそれぞれの立場で一体的に取り組むことができ、その効果は高まるものと思います。このような観点から、具体的施策について伺います。

1) 地場産業の振興について

①繊維産業はこの地で古くから栄えてきた代表的な地場産業です。地場産業においてとりわけ、デニム織物やデニムを素材とした製品づくりに携わっておられる企業が、これからも成長を続けるための振興策についての考えを伺います。

②繊維産業が抱える問題や悩みに対する解決策として行政の取り組みを伺います。

2) デニムを活用した商店街の再興事業について

本市の人口が昨年末に4万人を割り込んでしまいました。市長はこれまでも、「たとえ人口が減っても交流人口は増加できる。本市を訪れる観光客を増やし消費額を増やしたい。」と、果敢な姿勢を示しています。こうした中、新町や向町の商店街の一部において、民間主導による空き店舗、空き家を活用して宿泊機能を持つ施設整備や店舗づくりが行われていますが、観光による交流人口

の増加を標榜する市長のお考えを伺います。

①現在、新町及び向町の商店街の一部で民間主導により進められているまちづくりには、市の積極的な環境づくりが必要だと思います。準備している具体的施策について伺います。

②来月、3月28日にはデニムホテル、オーベルジュ、デニム店舗等が開業する予定ですが、これから市が観光誘客のために取り組もうとしていることはどのようなことか伺います。

3) 市職員の育成について

繊維産業に限らず、地場産業の振興に資する施策の有効性を高めるため、また、観光客で賑わう本市の実現のためには、その担い手となる市職員が意義や手法をよく理解し、市民、企業や各団体を牽引する人材の存在が重要と思いますが、施策の担い手となる市職員の育成についてのお考えを伺います。

6番 西村 慎次郎

1. 井原市第5次情報化計画の進捗状況および今後の情報化について

近年、インターネットやスマートフォンの普及をはじめ、経済・社会、生活のあらゆる場面で情報化が進展し、その恩恵を享受しているところであります。

また、少子高齢化に伴う人口減少は、地域の交通、医療・福祉、学校教育や行政運営など、様々な分野で影響を及ぼしつつあります。そういった今後の社会情勢を見据える中で、人口縮減を前提とした社会における様々な課題を解決するための手段の一つとして、ICTの利活用があるものと考えます。

そうした中、本市においては、『安全・安心に暮らせるまち「やさしさ」と「つながり」が実感できるデジタルコミュニティ』の形成を目指す井原市第5次情報化計画が、平成31年3月に策定され、この計画に基づき情報化の推進が図られているところであります。

そこで、井原市第5次情報化計画の基本施策のうち、次の3点について、進捗状況と今後の情報化の取り組みを伺います。

①情報通信基盤の強化について

②個人番号カードの普及促進について

③電子市役所の形成に向けた取り組みについて

9 番 惣 台 己 吉

1. 障害者等の相談支援体制について

昨年9月定例会で私が質問した、障害者等の支援体制の整備についての市長の答弁で、「現在、井笠地域の3市2町で設置されている井笠地域障害者自立支援協議会並びに井笠圏域障害者相談支援センターの今後の運営について、地域課題や地域資源が異なる中で、広域で一律に取り組むことは無理が生じてきており、より活発で効率的な活動が行えるよう、協議会を細分化する方向で関係市町において協議検討していた。これに伴い、井原市も市内の指定相談支援事業者や家族団体を構成する井原市障害者自立支援協議会設立検討会を設置した。協議の中で従来から身近な場所での相談を求める声や障害福祉サービス事業者から井原市で協議会を設置して欲しいとの要望をいただいていたことから、障害者自立支援協議会並びに障害者相談支援センターを本市単独で設置することとした。現在、令和2年4月1日の設置を目指し詳細について協議を進めている。」との答弁がありました。

つきましては、障害者相談支援センター設置に向けての協議の進捗状況と令和2年度からの障害者等の相談支援体制について伺います。